

令和5年度(令和4年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	18-6																																		
PDCA	主要事業名	賦課徴収一般事務事業	部課名	福祉部国保年金課	担当 内線	新美 383																																		
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 3 - 3 - 1 単位施策： 地域医療体制 全体事業期間： 令和 4 年度 ~ 4 年度 全体事業費等： 2,060 千円 会計 後期高齢者医療事業特別会計 歳出科目： 01.02.01.02.01					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用																																		
	事業概要等		事業概要： 後期高齢者医療制度は平成20年4月から施行され、その運営は、県内全市町村が加入する「愛知県後期高齢者医療広域連合」が行う。市町村は保険料の徴収、被保険者証等の引き渡し、各種申請や届け出の受付、制度に関する広報及び窓口相談を行う。 事業目的： 被保険者に保険料の決定通知書を送付し、保険料を遅滞なく納めてもらう。 事業内容： 保険料の賦課決定は広域連合が行い、市は徴収事務を行う。保険料は年金からの支払い、もしくは納付書や口座振替により納める。 問題点・課題等： 今後も軽減措置の変更など保険料の改定があるため、納入通知などに案内文を同封するほか、市報・ホームページにより分かりやすく周知する必要がある。																																					
	予算額		主要事業とする理由																																					
	2,060 千円		保険料の徴収を確実に行うことで、制度運営をするための財源を確保するため。																																					
	財源内訳		得られる成果																																					
	市費 2,060 千円		口座振替の推進や、滞納者への電話催告などを通して、確実に保険料を徴収することで、安定した財源の確保に努め、制度の安定的な運営を図ることができる。																																					
	国費 0 千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">目標値や目指すべき状態</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">保険料収納率</td> <td>実績値</td> <td>100.00</td> <td>100.00</td> <td>—</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>99.98</td> <td>99.98</td> <td>99.98</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">普通徴収口座振替率</td> <td>実績値</td> <td>76.88</td> <td>76.49</td> <td>—</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>75.00</td> <td>77.00</td> <td>77.00</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他</td> <td>0 千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				目標値や目指すべき状態		令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	保険料収納率	実績値	100.00	100.00	—	%	目標値	99.98	99.98	99.98	%	普通徴収口座振替率	実績値	76.88	76.49	—	%	目標値	75.00	77.00	77.00	%	その他		0 千円			
	目標値や目指すべき状態		令和2年度	令和3年度	令和4年度		単位																																	
	保険料収納率	実績値	100.00	100.00	—		%																																	
		目標値	99.98	99.98	99.98		%																																	
普通徴収口座振替率	実績値	76.88	76.49	—	%																																			
	目標値	75.00	77.00	77.00	%																																			
その他		0 千円																																						
県費 0 千円																																								
その他 0 千円																																								
D 実績値	決算額		得られた成果																																					
	1,739 千円		保険料収納率について、目標値を上回り100%となった。普通徴収口座振替率は目標値77.00%に対し、76.81%であった。確実に保険料を徴収することで、安定した財源の確保に努め、制度の安定的な運営を図ることができた。																																					
	成果指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実績値</th> <th>令和4年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">①保険料収納率</td> <td>100.00</td> <td>100.00</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>99.98</td> <td>99.98</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">②普通徴収口座振替率</td> <td>76.81</td> <td>77.00</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>77.00</td> <td>77.00</td> <td>%</td> </tr> </tbody> </table>				実績値	令和4年度	単位	①保険料収納率	100.00	100.00	%	99.98	99.98	%	②普通徴収口座振替率	76.81	77.00	%	77.00	77.00	%																	
		実績値	令和4年度	単位																																				
①保険料収納率	100.00	100.00	%																																					
	99.98	99.98	%																																					
②普通徴収口座振替率	76.81	77.00	%																																					
	77.00	77.00	%																																					
C 課題の整理	事業の評価・課題		<b>A</b> 保険料の軽減措置の縮小など、制度が年々改定される中、後期高齢被保険者に対する納入通知への案内文同封や、市報・ホームページでの広報により、保険料額や納付方法について分かりやすく周知することができた。また、保険証送付時の口座振替依頼書の同封や保険料の問い合わせ、窓口来庁時の勧奨を行うことで、口座振替率については目標値には至らなかったものの前年度を上回り、保険料納付書発送件数を減少させることができた。収納率については、収納課と連携して市税を含む恒常的な滞納者などに対して、滞納折衝の強化や電話催告等を行い、滞納分の解消、現年度分の滞納の抑制に努めることができた。																																					
	今後の事業の方向性		<b>改善推進</b> 保険料軽減措置の縮小、2年ごとに実施される保険料率の改定による保険料の制度改正について、決定通知などに案内文を同封するほか、市報・ホームページにより保険料について分かりやすく周知する。口座振替については文書案内だけでなく、保険証送付時に口座振替依頼書と返信用封筒を同封するほか、窓口や電話応対などの機会に口座振替を推進していくことで、安定した財源の確保とともに事業費の節減に努める。滞納者に対しては、早期からのきめ細やかな対応を継続的に行うほか、中長期及び高額滞納案件については、年々対象者数が減少しているが、収納課と連携した更なる滞納処分の強化により滞納額の縮減に取り組んでいく。																																					
A 課題後の決方向性	観点別評価		<table border="1"> <thead> <tr> <th>必要性</th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①市の関与の妥当性 法定事務</td> <td>④上位施策への貢献</td> <td>⑦コスト削減</td> </tr> <tr> <td>②市民ニーズ</td> <td>⑤成果向上の余地</td> <td>⑧受益者負担適正化余地</td> </tr> <tr> <td>③休廃止の影響</td> <td>⑥類似事業の有無</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			必要性	有効性	効率性	①市の関与の妥当性 法定事務	④上位施策への貢献	⑦コスト削減	②市民ニーズ	⑤成果向上の余地	⑧受益者負担適正化余地	③休廃止の影響	⑥類似事業の有無																								
	必要性	有効性	効率性																																					
	①市の関与の妥当性 法定事務	④上位施策への貢献	⑦コスト削減																																					
	②市民ニーズ	⑤成果向上の余地	⑧受益者負担適正化余地																																					
③休廃止の影響	⑥類似事業の有無																																							
		大きい 大きい ある 大きい ある 大きい ある 大きい ある 大きい ある																																						
		大きい ある 大きい ある 大きい ある 大きい ある																																						
		大きい ある 大きい ある 大きい ある 大きい ある																																						

評価項目（決算時に作成）  
主要施策の成果報告書で活用